

東日本大震災・原発事故からの地域経済社会の再建をめぐる

Academic Tasks for the Reconstruction of Local Economies and Societies after the Tohoku-Pacific Ocean Earthquake and the Fukushima Nuclear Accident

趣旨説明

2011年10月23日

小野塚知二(東京大学)

本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とその後の津波・余震によって東北三県を中心とした被災地では生活基盤が一瞬にして壊滅しただけでなく、人的にも物的にも容易に復興できないことから、一方では緊急対策を超えた復興事業が進みながら他方では社会の緩やかではあるが根深い解体・機能不全が同時に進行するという事態が発生しています。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故によって強いられた避難と放射能汚染は4ヶ月を経た現在も終局はおろか当面の冷温停止の目途も立たず、原発事故にともなう社会の解体・機能不全は長期化の様相を深めつつあります。

I 政策と学問的課題

すでに地震・津波・原発事故の直後から復興・復旧・再建のためのさまざまな提言がなされていますが、現状は復興策の百家争鳴状態にあるといっても過言ではありません。本学会はこの大会でそのうえに政策案をもう一つ付け加えようとするのは意図していません。では、本学会にできることは何でしょうか。それはひとことでいうなら、被災地域の社会と経済を再建する可能性がどのようにあるのかを探るための学問的課題を明らかにすることです。地域社会の解体という現象は火山爆発やダム湖への水没など急激なものから、中山間地限界集落や高齢化した郊外住宅地などの緩慢なものまでさまざまな経験があり、また学問的な蓄積もありますが、今回の事態はその規模と深刻さにおいて抜きんできていますから、本学会としてもまずは考察の糸口を発見する必要があると考えられます。

大きな災害・事故からの復興や再建をめぐる社会科学が果たしうる学問的課題とは何でしょうか。この難問に答えるために、今回の共通論題は以下の三層の問いによって構成することとします。それは、現状認識と政策論・政策批判から始まって、論点の相対化を経て、学問的課題に到達しようという試みです。

II 三層の問い

第1に報告者に対しては、それぞれが専門的に研究する領域と対象(地域経済、農業、漁業、原発立地自治体財政)に即して、震災・原発事故に関して、本学会が学問的課題を明らかにするのに役立つ知識を整理して提示することを求めます。具体的には、①被災地の社会では何がどのように壊れたのか、また、いま壊れようとしているのか(現状認識)、②解体・機能不全の状況でとりわけ何を復興すべきと考えるか(優先的な復興の課題)、③これまでに唱えられているもろもろの復興案では、この解体・機能不全に対して何が提案されていて、それは復興後にいかなる社会を展望しているのか(政策批判)の3点を中心として問いますが、むろん次の層の問いに答え、討論に参加することも期待されます。

第2にコメンテータに対しては、上とは別の事例と経験に注目して眼前の問題を相対化しつつ、現在必ずしも広く共有されているわけではないが、検討する価値のある論点を提示することを求めます。

最後に、この共通論題の参加者すべてに対して、復興・再建のための学問的課題を問うことにしましょう。事態を冷静に観察し、調査し、記録するといった自明の課題のほかにはわたしたちが学問の名においてなすべきは何でしょうか。それは、復興すべき社会像の全体性はどのようにしたら確保できるのかを問うことです。医療、農業、住居といった個々の領域について現状認識、復興課題の確認、そして政策批判がなされたとして、それら個別領域を統合して復興すべき社会の全体的な像をいかに描くかという問題です。日本の生活保障システムは個別領域の手段の集積物に過ぎず、総合的な社会像を欠いているがゆえに混乱と矛盾・逆機能をもたらしているという批判は広く共有されていますが、この弱点を震災からの復興でも繰り返すべきではないからです。明晰で総合的な社会像をもたない復興案なら安直に提案できますが、それは新たな災厄と混乱の原因となりかねません。

Ⅲ 復興案と社会像

すでに唱えられ始めている復興案はそれが提示しようとする社会像に即して見るなら、被災地域の経済基盤の再生を重視する立場から私的資本が参入しやすいように規制緩和・市場化を中心とする(震災を奇禍として事業機会の創出を目指す)案、生活基盤の物的条件に注目して災害に強いあるべき生活空間(減災社会)への改変を求める案、生活基盤の人的条件に着目して人々の主体性と共同性の再興を旨とするもの(それゆえしばしば、経済基盤や物的生活空間については全体性をともなう社会像の提示にはあえて踏み込もうとしないことすらある)案の三類型に大別できるでしょう。

また、これら三類型のいずれについても、復興案を決める際に、社会的な意思決定のいかなる仕方を前提にしているのかという問題が不可避的に関わってくるでしょう。専門家の知見を踏まえて行政府が案を策定して議会に諮るという通常の方法に対する信頼感が低下しているからです。殊に、原子力の「専門家」が統制した情報に基づき、財政的な誘導策も行使して、原子力政策を推進し、その「管理」体制を維持してきたことへの、最も戯画的には「原発やらせメール」への、痛切な批判と反省は、現代国家／間接民主政において形式的には正当とされてきた意思決定方法そのものにも及びつつあります。

報告者・コメンテータに提示された論点に照らして、これら三類型にいかなる実現可能性があり、また意思決定方法も含めていかなる問題点があるかを、投入すべき／投入可能な資源・手段・財源の問題、および短期から長期までさまざまな復興課題が併存することから発する問題と併せて、自由闊達に検討しようというのが今回の趣旨です。本学会の新たな課題を確認するのに役立つ本質的な知見を得る機会となることを期待します。

Ⅳ 社会科学にとっての課題

社会科学はいうまでもなく、こうした災害に対して直ちに役立つ処方箋を提供することは得意としていません。災害後の緊急対応(minimum responses)だけでなく、復興初期の包括的対応(comprehensive responses)においてすら、百家争鳴の復興案のあれこれに対して批評はできても、積極的な対案を提示することとわれわれの学問的な基盤との間には大きな隔たりがあります。では、この事態にわれわれは研究者としては手も

足も出ないのでしょうか。

第1に、先にも述べたように、事態を冷静に観察し、調査し、記録する点で、特に本学会に集う人々は比較優位を主張できるでしょう。第2に、われわれは長い時間軸と多様な価値・規範の中に交錯する事物を認識し整序することにも比較優位を主張できるはずです。復興すべき社会像の全体性はこうした作業を通じてはじめて浮かび上がってくるものでしょう。さらに第3に、復興にいかに関与するかという上述の課題とは別に、学問にとって内在的な課題発見も必要ではないでしょうか。われわれは上述の二つの点を踏まえて、今回の震災・津波被害・原発事故を経験したいまがいかなる変化の時期であるかを論ずることができます。それは直接的には、これらの災害が現在から近い将来にかけての日本の政治・経済・文化に、また人間関係の基本的な原理にいかなる負荷を加え、今後いかなる変化をもたらすのかを冷静に見極めようとすることを意味しますが、いま変化を迫られているのはそうした学問の外的な研究対象だけでなく、学問そのものも社会・経済の再建という課題と向き合う中で否応なく新たな経験と地歩を獲得するのではないのでしょうか。

むろん、これは今回の共通論題の問題設定を越えたことからはありますが、こうした大災害や大変動がこれまでの社会科学に何を投げ掛けてきたのかを再認識しつつ、自らの学問の足元を見つめ直すことも中期的な課題としては意味のあることと考えます。われわれは幕末維新や、第二次世界大戦・戦後改革—またヨーロッパでは第一次世界大戦と大戦直後の動乱—に際して、社会科学がいかなる新たな課題を発見し、また否応なく新たな事態に向き合ったかについては自覚的でした。しかし、関東大震災については、それが外的ショックであることは認識しましたが、それが社会科学に何を投げ掛け、学問がそこから何を受け取ったのかという点については十分に自覚的だったとはいえないでしょう。

今回の共通論題が、社会科学の、殊に本学会の研究諸分野の今日的な有用性・有効性を探り、新たな課題を発見する第一歩ともなることを期待します。

最後に、この共通論題にご協力くださったすべての方々、特に、ご多用の中登壇してくださった清水修二、田中夏子の両氏に心よりの謝意を表します。

